

平成27年度 総合計画進行管理対象主要事業の進捗状況について (平成28年1月末現在)

I 市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために

No	項 目 ○進行管理対象内容 (所管課)	●平成27年度の主な事業内容 ⇒平成27年度事業内容の達成のための取組 (平成28年1月末現在)
1	健康寿命の延伸 (地域の健康づくり実践活動の推進) (地域での介護予防活動への支援) (健康診査の受診促進) (生活習慣病予防対策の推進) (健康増進課) (高齢福祉課) (保険年金課)	●地域の健康づくり実践活動の推進 ・身近な場所での運動意欲の醸成 ・日常的に取り組みやすい運動の普及による運動習慣の定着 ⇒「健康づくり推進員」の養成及び活動支援 5月～養成講座の実施 9月～研修会の実施 ⇒オリジナル運動メニュー（ストレッチ・筋力運動・有酸素運動）の作成・地域展開 4月～大学による監修（～9月） 9月～運動メニュー「気軽にエンジョイ Miya 運動」の完成・公表 「健康づくり推進員」を対象とした研修会実施 10月～「うつのみや食育フェア」にて実演披露 市ホームページへの動画掲載、DVD配布 「健康づくり推進組織」への普及 11月～市民へのDVD貸出（貸出件数：79件） 1月 運動メニューの活用に向けた地域まちづくり推進協議会への説明 ⇒ウオーキングマップ・健康遊具を活用した健康づくりの普及促進 4月～ウオーキングマップの広報紙掲載 5月～ウオーキングマップの作成支援（中央地区） 保健と福祉の出前講座（健康遊具）募集開始 7月～「健康づくり推進組織」からの運動サポート相談（運動指導員の派遣など）の受付開始（健康遊具） ●地域での介護予防活動への支援 ・介護予防に取り組む自主グループの立ち上げ ・自主グループ活動の継続性の確保 ⇒介護予防に取り組む自主グループの立ち上げ 4月～H26年度の介護予防教室修了者を中心とした自主グループの結成（本年度新規立ち上げグループ数：22グループ） 12月～H27年度の介護予防教室参加者に対し、H28年度新規自主グループの立ち上げに向けた働きかけ ⇒自主グループの活動の継続 4月～ 「地域介護予防活動支援事業」による自主グループへの活動支援： 72グループ（本年度新規立ち上げグループを含む） 7月～「地域介護予防活動支援事業」を終了した76グループの活動状況把握 1月～地域で独自に活動するグループの把握（62グループ） （各グループについては、市と地域包括支援センターで情報共有し、それぞれの状況に応じて支援） ※ 地域で介護予防に取り組むグループ総数：210グループ ●健康診査の受診促進 ・H28年度本格運用予定のインターネット予約受付システム等の市民への効果的な周知 ⇒インターネット予約受付システム等の構築 4月～インターネット予約受付システム等の機能等の検討 9月～コールセンターの受付体制等運営方法の検討 11月 インターネット予約受付システム及びコールセンターに係るシステムの機能、受付体制等の構築 1月～コールセンターの試験的運用の実施 ⇒システム利用に向けた効果的な市民周知 9月～市民にわかりやすい周知方法の検討

		●生活習慣病予防対策の推進 ・糖尿病のリスクに応じた効果的な事後指導の実施 ⇒特定健康診査の血糖検査にヘモグロビンA1c検査必須化。糖尿病のリスクに応じた事後指導の実施 4月～特定健康診査の血糖検査にヘモグロビンA1c検査を必須化 ＜指導実績 1月末現在＞ ⇒重症化リスクのある未治療者への指導：延べ162件 5月～集団健診の結果通知に本市の糖尿病予防事業の案内チラシを送付 6月～健診結果相談会の実施 糖尿病予防事業を活用した事後指導の実施 ＜指導実績 1月末現在＞ ⇒健診結果相談会の実施：36回 ⇒糖尿病予防事業による指導：80件
2	社会福祉施設等の整備促進 (保健福祉総務課) (高齢福祉課) (障がい福祉課)	●高齢者施設の着実な整備 ⇒公募による事業者選定，計画的な施設整備を実施 広域型特別養護老人ホーム整備運営事業者（2施設整備：事業者選定済） 地域密着型サービス事業者（8施設整備：事業者選定済） 6～7月広域型特別養護老人ホーム整備運営事業者，地域密着型サービス事業者公募 8月 広域型特別養護老人ホーム整備運営事業者，地域密着型サービス事業者選定 10月～広域型特養（増床） 1事業者 着工 11月 地域密着型サービス事業者 3事業者 着工 12月 地域密着型サービス事業者 2事業者 着工，1事業者 サービス開始 ●障がい福祉施設の着実な整備 ⇒計画的な施設整備を実施 障がい福祉サービス事業所（共同生活援助）（2施設整備：事業者選定済） 4～7月 整備内容の指導，協議 9・10月 障がい福祉サービス事業所（共同生活援助）着工
3	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 (結婚の希望をかなえる支援) (子ども・子育て支援の着実な推進) (子ども未来課) (男女共同参画課) (保育課) (子ども家庭課) (子ども発達センター) (生涯学習課)	●結婚の希望をかなえる支援 ・結婚に対する意識の希薄化への対応に向けた，早い時期からの結婚観・家族観の意識醸成のための効果的な啓発事業の推進 ・仕事と家庭生活の両立に向けた働きやすい職場環境づくりのための効果的な啓発事業の推進 ⇒家族観・結婚観醸成CMを市内施設や市のイベント，成人式等で放映 4月 リンク栃木プレックスホームゲームでのCM放映（2試合） 10月 宮っこフェスタ2015でのCM放映 1月 成人式でのCM放映 ※宮カフェなど市内施設等でのCM放映（随時） ⇒結婚観醸成のためのライフデザイン支援事業の実施 9月～結婚を希望する男女向け自己啓発セミナー「結婚力アップ講座＋交流会」の開催（6回，延べ参加者数328名（男182名，女146名）） 10月 若年層対象のライフプラン形成支援セミナー「大学生のキャリアプランニング」の開催（宇都宮大学）（1回，参加者数23名（男1名，女22名）） 11月 若年層対象のライフプラン形成支援セミナーの開催（作新女子短期大学）（1回，参加者数 女127名） ⇒働きやすい職場環境づくりを推進するため，事業所等への啓発事業を実施 8月 働きやすい職場環境づくり「いま，変わる男の働き方」講演会開催（1回，参加者数142名）（栃木県・宇都宮大学との連携による開催） ⇒結婚や子育てについて考えるワークショップやインタビューの実施 9月 結婚活動支援者（23名），未婚者（20名） 10月 子育て家庭（20名），未婚者や子育て家庭の親世代（20名） 11月 未婚者や子育て家庭等による全体会（48名）の開催 1月 結婚や育児を応援するための「結婚・育児アドバイス集」の作成 ⇒身近なボランティア活動を通じた若者の交流・コミュニケーションの場の提供 10月 宇都宮シクロクロス立哨ボランティア（16名）

		●子ども・子育て支援の着実な推進 ・年間を通じた待機児童の解消に向けた着実な保育所等の施設整備，子育て支援サービスの提供（幼稚園の認定こども園化の促進など） ⇒年間を通じた待機児童の解消に向けた着実な保育所等の施設整備，子育て支援サービスの提供 4月～認定こども園等の公募，審査 5月～事業者説明会の開催 6月～教育・保育推進担当を中心とした新制度移行に向けた施設・事業者への個別訪問等の実施 7月 第1回子ども・子育て会議の開催 事業者への意向調査の実施 市民説明会の開催（7月～） 9月 第2回子ども・子育て会議の開催 子育て支援員研修の実施（～1月） 11月～平成28年度の整備に向けた事業者の募集（～1月） ・「子ども・子育て支援新制度」施行により対象学年が小学生3年生から6年生に拡大した放課後児童クラブの供給体制の着実な確保と適切な運営 ⇒放課後児童クラブの供給体制の着実な確保と適切な運営 4月～子ども・子育て支援新制度開始 会計処理システム本格稼働 7月～平成28年度以降の利用ニーズ調査を実施 平石北小子どもの家独立棟整備着手 10月～富屋小子どもの家体育館合築整備着手 12月 平成28年度利用申込み状況調査を実施
4	身近な犯罪の防止 （特殊詐欺対策の強化） （薬物（危険ドラッグ等） 乱用防止対策の推進） （生活安心課） （保健所総務課）	●特殊詐欺対策の強化 ・実行性の高い特殊詐欺対策の構築 ・家族等に対する協力の働きかけの促進 ・関係機関等との連携強化 ⇒組織体制の整備，特殊詐欺の対策を総合的かつ計画的に推進する「（仮称）特殊詐欺対策アクションプログラム」の策定 5月～被害状況等データの収集・分析 7月～「特殊詐欺対策委員会」（庁内組織）の設置 被害状況等を踏まえた被害防止策等の検討， 市民に対するアンケート調査（市政に関する世論調査）の実施 10月 「特殊詐欺被害防止に向けた連絡会議」（庁外組織）の設置 第1回特殊詐欺被害防止に向けた連絡会議を開催し，被害防止策等について意見聴取 11月 第2回「特殊詐欺被害防止に向けた連絡会議」を開催し，「（仮称）特殊詐欺対策アクションプログラム」（素案）について意見聴取 ●薬物（危険ドラッグ等）乱用防止対策の推進 ・大学生による自主的な薬物乱用防止啓発ボランティア活動に向けた意識の醸成 ⇒宇都宮大学の学生を対象としてボランティアを養成 6月 ボランティア説明会の実施 7月 ボランティア養成講習会の実施 （参加者：35名） 8月～ボランティアの仕組みづくりに係る大学との意見交換，自主的な啓発活動の実施に向けた準備 11月～大学祭において，ボランティア自らが作成したメッセージビデオやパンフレットを放映・配布など具体的な活動を開始 ・小中学生が興味を持つような紙面づくりによる早い時期からの意識の醸成 ⇒マンガを盛込んだ啓発冊子を市内小学校高学年及び中学生に配布 5月～文星芸術大学へのマンガ作成依頼・内容検討 10月 マンガ原案完成 1月 マンガを取り入れた啓発冊子の完成・印刷

5	溢水等被害対策の推進 (河川課) (下水道建設課)	●暫定調整池（ちとせ寮跡地）工事等の円滑な推進 ⇒暫定調整池（ちとせ寮跡地）の整備 6月～ 工事着手 10月～ 暫定供用開始（上旬） 11月 調整池完成 ⇒雨水浸透施設（産業道路緑地帯） 6月～ 工事着手（3基分） 8月 工事完了（3基分） 10月～ 工事着手（2基分） ⇒既存調整池浚渫（平出工業団地緑地公園） 5月～ 測量業務委託の実施 7月 測量業務委託の完了 10月 詳細設計の実施（～11月）
---	--	--

Ⅱ 市民の学ぶ意欲と豊かなこころを育むために

No	項 目 ○進行管理対象内容 (所管課)	●平成27年度の主な事業内容 ⇒平成27年度事業内容の達成のための取組（平成28年1月末現在）
6	小中一貫教育・地域学校園の推進 (学校教育課) (学校管理課) (学校健康課) (生涯学習課) (教育センター)	●児童生徒の学力保障，学校生活適応に向けた各学校における主体的な取組の促進 4月～・推進主任及び担当教員対象の研修（3回） (小中一貫教育カリキュラムについての効果的な取組の情報交換等) ・学力向上非常勤講師対象の研修（4回） (学力を高めるための効果的指導方法等) ・各地域学校園における小中学生交流活動の実施開始 5月～ 小中教員相互乗り入れ授業の実施開始 7月～ 教職員向け研修資料の発行（1回） (各地域学校園における主体的な取組促進のためのQ&A等) 9月～ 各地域学校園担当指導主事の学校訪問による取組状況の把握及び指導助言 1月 小学校6年生児童の進学先中学校への訪問（授業や部活動の見学）を全市実施 ●各地域学校園の実態に応じた円滑な運営による持続可能な制度の推進 4月～・地域学校園交付金の審査及び交付 (学校裁量を生かした創意ある取組の推進，教員の授業力向上等) ・各地域学校園「小中一貫の日」の実施 (月1回程度の運営会議等の開催) ・土曜授業の実施（全市一斉実施日：小学校12月，中学校11月） 9月～ 各地域学校園担当指導主事の学校訪問による取組状況の把握及び指導助言（再掲） 11月 ・本市立中学校一斉土曜授業 12月 ・本市立小学校一斉土曜授業 1月 ・教育委員による地域学校園訪問

Ⅲ 市民の快適な暮らしを支えるために

No	項 目 ○進行管理対象内容 (所管課)	●平成２７年度の主な事業内容 ⇒平成２７年度事業内容の達成のための取組（平成２８年１月末現在）
7	地球温暖化対策の推進 (環境政策課)	●地域特性を踏まえた実効性の高い新たな施策の構築 ・温室効果ガス排出量の将来推計などを踏まえた削減目標や新たな対策の構築 ⇒第３次環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画の策定 4月～環境都市像や重点戦略、施策体系等の検討 5月～温室効果ガス排出量の将来推計の検討 6月～省エネ・蓄エネ機器等の技術動向等に係る民間事業者ヒアリングの実施 - 市有施設における省エネ・再エネ設備等の導入可能性調査の実施 7月～重点戦略の方向性や温室効果ガス排出量の削減目標等について学識者懇話会（７月）、環境審議会から意見聴取（８月） 9月～環境基本計画（素案）及び実行計画（素案）の検討 12月～環境基本計画（素案）及び実行計画（素案）のパブリックコメントの実施（～１月） 「市有施設における省エネ・再エネ設備等の導入可能性調査」結果に基づく「(仮称)市有施設におけるエネルギーマネジメント指針」の検討
8	廃棄物処理施設の整備推進 (中間処理施設（(仮称)新北清掃センター）の整備推進) (新最終処分場（(仮称)第２エコパーク）の整備推進) (廃棄物施設課)	●中間処理施設（(仮称)新北清掃センター）の整備推進 ・施設整備に向けた市民理解の促進 ⇒計画的な施設整備の推進 6月 解体工事実施設計（H26～27） 9月～施設解体工事の着手（H27～28） ⇒周辺住民等の理解促進 6月 生活環境影響調査（H25～27） - 生活環境影響調査報告書の作成 7月 調査報告書縦覧の実施 8月 調査報告書縦覧内容に対する意見の聴取 ●新最終処分場（(仮称)第２エコパーク）の整備推進 ・施設整備に向けた市民理解の促進 ⇒計画的な施設整備の推進 5月 施設整備基本計画の公表 7月～施設整備基本設計の実施 - 取付道路設計の実施 11月～用地測量の実施 ⇒周辺住民等の理解促進 4月 環境影響調査の実施（H26～継続） 5月 第２回住民説明会の開催 10月 周辺自治会を対象とした施設見学会（エコパーク板戸、長岡公園（長岡最終処分場跡地）、クリーンパーク茂原）の開催

Ⅳ 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために

No	項 目 ○進行管理対象内容 (所管課)	●平成２７年度の主な事業内容 ⇒平成２７年度事業内容の達成のための取組（平成２８年１月末現在）
9	持続的な産業振興の推進 (イノベーションが期待される産業の育成) (中心商業地の魅力の向上) (雇用の創出に向けた取組) (農業の担い手の確保・育成) (園芸農業の振興) (産業政策課) (商工振興課) (農業振興課)	●イノベーションが期待される産業の育成 ・異業種交流会などによるイノベーションにつながる新規案件の発掘 ・本市産業の特性を踏まえた新たな産業振興方策の整理 ⇒次世代モビリティ分野または環境・エネルギー分野、医療・健康福祉分野に取り組む企業の事業化に係る製品開発費を補助 ５月・６月 公募 ６月 審査・交付決定（採択４件（次世代モビリティ１件、環境・エネルギー３件） ⇒異業種交流会の開催などによるイノベーションにつながる企業の共同研究・開発を支援 ４月～産学官コーディネータの設置（２名） ・産学官コーディネータによる企業情報の収集及び、大学と企業のマッチング機会の提供 ⇒裾野拡大のための新たな成長産業分野を研究 ６月～本市産業構造を踏まえた新たな成長産業の調査研究 ●中心商業地の魅力の向上 ・「ガンバルまちなか活性化支援事業」などに取り組む事業者の掘り起こしと効果的な事業展開 ⇒「ガンバルまちなか活性化支援事業」 ４月～支援策について各商店街に説明 ユニオン通り商店街からの継続申請による事業実施 (コミュニティスペースを整備) ６月～オリオン通り商店街からの新規申請による事業実施（オリオンＡＣプラザ） (コミュニティスペースを整備) ⇒「商店街次世代経営者育成事業」 ４月～商工会議所と事業内容の調査 ８月～セミナー参加者募集 １０月～セミナー開催（４回実施） ●雇用の創出に向けた取組 ・新規及び既存立地企業の用地ニーズへの的確な対応 ⇒企業の定着促進のため、民間企業の工業用地マッチングを支援 ⇒用地ニーズに関する情報収集 １０月 首都圏開催（幕張メッセ）のIT関連企業イベントに企業誘致ブースを出展（２８～３０日） １２月 工業団地関係団体等連絡協議会における意見交換の実施 １月 工場立地法の規制緩和条例の制定に向けたパブリックコメントの実施 ・本市独自の地域発ベンチャー企業の成長支援策の構築 ⇒意欲ある起業家のＵＪＩターンによる本市での起業を促進 ４月～公募開始（随時受付、審査） ７月・８月 審査・交付決定（新規採択１件） １２月・１月 審査・交付決定（新規採択１件） ⇒宇都宮市創業支援計画の着実な推進と、本市独自の成長支援策を構築 ６月 第１回起業家支援ネットワーク会議の開催 ７月 第１回ワーキンググループの開催 ７月～課題解決に向け関係機関との意見交換を随時実施 １２月 ＩＰＯ（株式公開）セミナー実施検討ワーキングの開催 第１回ソーシャルビジネスワーキングの開催 「うつのみやソーシャルビジネス連絡会議」の設置 １月 第２回ソーシャルビジネスワーキングの開催 第２回起業家支援ネットワーク会議の開催

	●農業の担い手の確保・育成 ・認定農業者の農業所得の向上 ・新規就農者数の増加・定着促進 ・集落営農組織の増加，法人化組織の確保 ⇒新規就農者数の増加・定着促進 4月 認定就農研修制度 i n 先進農家の研修開始（研修生6名） 7月 新・農業人フェア（東京）への出展（就農検討者数15名） 9月 認定新規就農者の認定（認定数10名） 10月 新・農業人フェア（東京）への出展（就農検討者数16名） 11月 農コンの開催（参加者34名，カップル成立5組） 12月 新・農業人フェア（東京）への出展（就農検討者数20名） ⇒集落営農組織の増加，法人化組織の確保 4月～組織化・法人化の相談（相談件数5件） 6月 まほろば農場（上河内地区）の法人化
	●園芸農業の振興 ・夏季イチゴ生産モデルの確立 ・収益性の高い作物の産地化の推進，加工用作物の産地拡大 ⇒夏秋いちご生産モデルの確立 4月～民間企業による実証栽培の開始 10月 夏秋いちご生産地視察 ⇒収益性の高い作物の産地化の推進，加工用作物の産地拡大 8月 新たな産地形成に向け，業務委託による市場ニーズ等の調査を開始 11月～市内食品加工業や首都圏市場中卸業者等へのヒアリング調査（本市農産物のイメージや今後の需要予測，市場トレンドなどの調査）の実施

10	戦略的な観光事業の推進 (観光交流課) (スポーツ振興課)	●地域資源（プロスポーツなど）を活用した活性化方策の整理と事業の展開 ⇒ 4月～栃木 SC クラブハウス建設に係る市有地の貸与 4月 サイクルピクニック（宇都宮ブリッツェン主催）開催時の宇都宮愉快デーの実施 6月 第1回着地型観光推進委員会開催 7月 夏期着地型旅行商品の販売開始 7月 FIBA 公認 3 人制バスケットボール全国大会の開催 7月 栃木 SC ホームゲーム時の宇都宮愉快デーの実施 8月 第2回着地型観光推進委員会開催 10月 秋冬期着地型旅行商品の販売開始 11月 リンク栃木ブルックスホームゲーム時の宇都宮愉快デーの実施 12月 栃木 SC クラブハウス竣工（河内総合運動公園に隣接する市有地） ●ジャパンカップなどを通じた本市の魅力発信 ⇒ J C サイクルロードレースの円滑な実施 4月～大会開催に係る JCF（日本自転車競技連盟）協議 5月 第1回実行委員会・推進委員会の開催（大会概要の決定） 6月 日本の観光・物産博での大会PR（台湾：台北） 7月 公式HP開設、プレスリリース実施等 10月 ジャパンカップミュージアム開設 宇都宮シクロクロスシリーズ第1戦（宇都宮城址公園） ジャパンカップサイクルロードレース・クリテリウム開催 【ジャパンカップの来場者数】 ・ジャパンカップサイクルロードレース：82,000 人 ・ジャパンカップクリテリウム：43,000 人 （いずれも過去最高） 11月 サイクルモード（幕張メッセ、来場者数：28,000 人）にて自転車のまち及びジャパンカップのPR 12月 宇都宮シクロクロスシリーズ第2戦（みずほの自然の森公園） 1月 宇都宮シクロクロスシリーズ第3戦（道の駅うつのみやろまんちっく村） 【宇都宮シクロクロスシリーズの来場者数】 ・第1戦（宇都宮城址公園）：8,000 人 ・第2戦（みずほの自然の森公園）：3,500 人 ・第3戦（道の駅うつのみやろまんちっく村）：8,500 人 ●本市ならではの魅力を活かした外国人の誘客促進 ⇒ 6月～「2020 年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」への加盟及び総会参加 6月 台湾での観光・物産博への初出展 7月～英訳付き観光コンベンションガイドの発行 7月 2019 ラグビーW 杯のキャンプ地として県と共同でオーストラリアラグビー協会の視察を受入 8月 北京世界陸上競技選手権大会に向けたハンガリー陸上競技団の事前キャンプ受入 10月 台湾からのファム（※）ツアーの実施 県の観光PRキャラバン（台湾）参加 10月～外国人等観光客向けの公衆無線LANの設置 観光アプリの多言語化 ※ ファムツアー ：海外の旅行関係業者等に観光資源を視察していただき、情報を提供するとともに、訪日旅行商品の造成を促す国内旅行
----	--	--

V 都市のさまざまな活動を支える都市基盤の機能と質を高めるために

No	項 目 ○進行管理対象内容 (所管課)	●平成27年度の主な事業内容 ⇒平成27年度事業内容の達成のための取組（平成28年1月末現在）
11	人口減少対策の推進 (政策審議室)	●人口減少対策のための効果的な施策事業の立案 ・人口の自然増、社会増、都市基盤の3つの視点による具体施策の構築 ⇒「宇都宮市人口ビジョン」及び「宇都宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定 5月～市民アンケートの実施 6月～「人口減少対策検討懇談会」の設置（委員23人：4回開催） 10月 パブリックコメントの実施 「宇都宮市人口ビジョン」及び「宇都宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定・公表 1月 政策広報による市民への周知

地域拠点の形成		
12	市街化区域・市街化調整区域における土地利用の適正化の推進 (市街地整備課) (都市計画課)	●立地適正化計画の策定 ・医療・福祉、商業などの各種機能を誘導する区域と具体的な誘導策等の整理 ⇒ 各種機能の立地適正化の基本的な方針、誘導区域の設定の考え方等についての検討 4月～基本的な方針の整理 6月～国との意見交換 10月～誘導区域・施設設定の考え方の整理、有識者ヒアリング 1月～都市計画審議会からの意見聴取
		●市街化調整区域等における土地利用方針の策定 ・ネットワーク型コンパクトシティにおける地域拠点等の地域特性を踏まえた土地利用方針の検討 ⇒ ・各地域における現況調査、分析 ・土地利用の基本的な方針の検討 7月～現況調査、地域カルテの作成 基本的な方針の整理 11月～地域拠点における現状分析及び土地利用方針の検討

都市拠点の形成		
13	中心市街地活性化の推進 (地域政策室)	●居住人口の増加や事業者数の増加など、官民一体となった中心市街地活性化に資する効果的な施策事業の推進 ⇒ 第2期基本計画に掲げた目標の達成に向けた各種事業の推進 4月～若年夫婦等に対する家賃補助、空き店舗活用事業などの計画計上事業の実施 市及び宇都宮まちづくり推進機構における賑わい創出に係る各種イベント等の実施 7月 中心市街地活性化協議会において今年度の取組等についての意見交換の実施
		【主な意見】 ・点在するコインパーキングなどの低・未利用地の活用策や駐車場の適正配置についての検討が必要 ・空き店舗は解消しつつあるが、夜間のみ営業する店が増加しており、昼時間帯への対策が必要 など 8月～オリオン通りにおけるオープンカフェの実施に向けた協議（宇都宮まちづくり推進機構、商店街、市） 10月～商店主が専門知識を教える「まちゼミ」の実施に向けたセミナーの開催（2回開催） 11月～1月 「うつつのみやイルミネーション2015」の点灯
14	J R宇都宮駅西口周辺地区の整備推進 (市街地整備課)	●J R宇都宮駅西口周辺地区の基本計画策定に向けた交通基盤施設等の整理 ⇒交通基盤施設の規模・配置等の検討 4月～交通基盤施設検討調査業務委託について平成26年度から引続き実施 7月～有識者による現地調査及び意見聴取 8月 交通基盤施設検討案の整理 11月～L R Tの駅横断ルート有力案である北側案を踏まえた、駅前広場等の検討を実施

		●駅前地区の再開発事業に係る関係者の合意形成の促進 ⇒ＪＲ宇都宮駅西口地区まちづくり協議会に対する活動支援 ４月～協議会に対し、専門知識を有するコンサルタントを派遣 役員会の開催（毎月） ６月 総会の開催 ８月 全体会の開催 ９月 視察会（長野市・高崎市）の開催
15	再開発事業の推進 （宇都宮大手地区） （市街地整備課）	●平成２７年度内の確実な本体工事の着工 ⇒組合に対して、早期に権利変換計画の作成、円滑に解体工事を進めるよう指導 ４月～理事会・総会の実施（随時） ８月 権利変換計画認可申請（３１日認可） ９月～解体工事着工
16	ＪＲ宇都宮駅東口地区整備事業 （地域政策室）	●整備方針の策定など事業化の推進 ４月～ＬＲＴ整備の検討状況や大規模開発に伴う周辺交通への影響等の検証結果を踏まえた事業化の検討等 ・土地利用条件や導入機能の検討等 ・中核施設の想定利用者に対するヒアリング調査の実施等 １２月～ 事業用地の暫定活用事業者の募集・選定（４事業者を選定）、追加募集（１区画）
17	公共交通ネットワークの充実（都市交通戦略の推進） （地域内交通の確保・充実） （バス路線の充実・再編） （ＩＣカードの導入） （交通政策課） （ＬＲＴ整備室）	●地域内交通の確保・充実 ・郊外部全地区導入に向けた地域の取組支援と持続的な運行の確保 ⇒導入に向けた地域の取組支援 ６月 「平石地区地域内交通運営協議会」設立 ７月 姿川地区において住民アンケート調査の実施 ８月 「豊郷地区地域内交通運営委員会」設立 １１月 平石・豊郷地区の運行事業者決定 １２月 地域公共交通会議開催（平石・豊郷試験運行について） （平石・豊郷地区の試験運行の開始については、３月を予定） ⇒持続的な運行に向けた支援制度の効果的活用 ４月～障がい者割引制度の導入（障がい者等の運賃を半額割引） ４月 統一地方選挙投票日に合わせた臨時運行（篠井、富屋、雀宮） ６月 地域公共交通会議開催（運行計画及び運行に係る地域負担のあり方などの運営等の基準の作成、目的施設追加） ９月 無料体験乗車会の実施（富屋） １０月～運行診断実施（瑞穂野・横川） ・市街地部における生活交通の確保に向けた既存公共交通との役割分担、あり方の整理 ⇒ガイドラインの策定 ４月～ガイドライン（素案）の作成 ９月～地域組織代表者に対するヒアリング調査実施 （２６地区） １０月 交通事業者に対するヒアリング調査実施 １月 「市街地部における生活交通確保ガイドライン」の策定
		●バス路線の充実・再編 ・ＬＲＴ導入を見据えた生活行動実態調査結果等に基づくバスネットワーク再編等の促進 ⇒東部地域における地域公共交通網形成計画の策定 ８月～・第１回芳賀・宇都宮東部地域公共交通活性化協議会の開催 （地域公共交通網形成計画の骨子など） １０月 ・第２回芳賀・宇都宮東部地域公共交通活性化協議会の開催 （地域公共交通網形成計画（素案）） ・地域公共交通網形成計画（案）のパブリックコメントの実施 １１月 ・第３回芳賀・宇都宮東部地域公共交通活性化協議会の開催 （地域公共交通網形成計画（案）など） ・「芳賀・宇都宮東部地域公共交通網形成計画」の策定、国への送付
		●ＩＣカードの導入 ・ＩＣカードに必要な機能・サービスの整理 ・ＬＲＴ及びバス３社共通ＩＣカードの導入に係る交通事業者との合意形成 ⇒ＩＣカードの機能・サービスの整理、費用算出、バス事業者との協議・調整 ４月～ＩＣカード導入支援業務の実施 ６月～バス事業者等との協議・調整（基本機能・公共交通サービス・行政サービス） １０月 機能・サービスの取りまとめ １月 交通事業者による検討協議会設立

18	「自転車のまち宇都宮」の推進（自転車利用・活用の促進） （道路建設課） （道路保全課）	●道路状況に応じた柔軟な対応による自転車走行空間の整備 ⇒新たな整備手法である「矢羽根」などを活用した整備 4月～7月 南宇都宮駅前通り（市道30号線）ほか3路線 交通管理者と協議調整 6月 西原・宮の原通り（市道28号線）工事完了 9月～南宇都宮駅前通り（市道30号線）ほか3路線工事着手 12月 南宇都宮駅前通り（市道30号線）供用開始 ●サイクリングロードの着実な整備 ⇒田川・山田川サイクリングロードの整備 4月～7月 河川管理者、交通管理者との協議調整 9月 工事発注 12月 工事着手 ⇒鬼怒川サイクリングロードの整備 6月～河川管理者、交通管理者との協議調整 12月 工事発注 ●本市の特性を生かした新たな自転車施策の構築 ⇒自転車のまち推進計画後期計画の策定 7月 第1回自転車のまち推進協議会開催 →前期計画の評価・課題を踏まえ後期計画の方向性を検討 10月 第2回自転車のまち推進協議会の開催 →後期計画の施策体系、評価指標を検討 1月 第3回自転車のまち推進協議会の開催 →後期計画（素案）の検討
19	LRT整備の推進（LRT整備室） （交通政策課） （都市計画課） （市街地整備課）	●LRT整備に向けた取組の着実な実施 ・営業主体の確保 ・軌道事業の特許取得 ・都市計画決定 ・軌道詳細設計等の実施 ・JR宇都宮駅横断ルートを選定 ⇒整備に向けた調査・検討と関係機関との協議・調整 4月～ 整備に向けた調査・検討と関係機関との協議・調整 6月 ・第6回芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会の開催（運営の採算見込み、営業主体の確保等） ・「宇都宮市・芳賀町LRT事業の運営を担う意向のある事業者募集」実施 7月 ・営業主体の確保方針決定（官民連携による新会社） 8月 ・第7回芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会の開催（導入ルート、LRTの車両等） ・第8回芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会の開催（官民連携の新会社設立、施設計画等） ・第1回芳賀・宇都宮東部地域公共交通活性化協議会の開催（地域公共交通網形成計画の骨子など） 9月～ 軌道詳細設計の実施 10月 ・第9回芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会の開催（特許申請の需要予測とLRTサービス水準） ・第2回芳賀・宇都宮東部地域公共交通活性化協議会の開催（地域公共交通網形成計画（素案）） ・地域公共交通網形成計画（案）のパブリックコメントの実施 ・新会社設立準備会、発起人会の開催 11月 ・宇都宮ライトレール株式会社の設立 ・第10回芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会の開催（特許申請の需要予測と整備効果、収支計画） ・第3回芳賀・宇都宮東部地域公共交通活性化協議会の開催（地域公共交通網形成計画（案）など） ・「芳賀・宇都宮東部地域公共交通網形成計画」の策定、国への送付 1月 ・LRT事業に係る都市計画素案説明会の開催 ・都市計画素案の縦覧（1/19～2/2） ・第11回芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会の開催（軌道運送高度化実施計画（案）） ・「軌道運送高度化実施計画」の策定、国への認定申請 ●LRT整備に関する市民理解の促進 ⇒検討状況の進捗に応じた市民理解促進の取組 7月～ 沿線5地区LRT事業説明会の開催（5回、参加者計254名） オープンハウスの開催（延べ9日間、参加者計235名） 8月 工業団地内企業への説明会の開催（1回、参加者計16社22名） 10月～ 沿線権利者・関係者向け事業説明会等の開催（33回、参加者計470名）

VI 持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために

No	項 目 ○進行管理対象内容 (所管課)	●平成 27 年度の主な事業内容 ⇒平成 27 年度事業内容の達成のための取組 (平成 28 年 1 月末現在)
20	公有財産マネジメントの推進 (政策審議室) (管財課) (建築保全課) (行政改革課)	●公共建築物、インフラの整備・更新・維持管理に関する検討手順や再編案の整理 ⇒ 5 月～「公共施設等総合管理計画」の策定支援業務の実施 建築物・インフラの整備・更新・維持管理に係る全体方針、施設群ごとの個別方針について検討 8 月 施設群ごとの更新・維持管理の考え方・今後の取組方針について検討 10 月～素案の作成に向け、全体方針・施設群ごとの個別方針、事業計画等を整理中
		●大規模公有地の利活用策の構築 ⇒ 7 月 大規模公有地の利活用推進調査業務の実施 8 月～公共施設の導入内容・規模について整理 10 月 利活用に係る庁内照会の実施 12 月～暫定利用などの利活用可能性に係る民間事業者への意向調査中